

いちよしSDGs中小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2025年8月20日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証小型株指数（配当込み）		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率	（参考指数）	騰 落 率		
（設定日）	円	円		%		%	%	百万円
2020年8月21日	10,000	—	—	—	4,488.25	—	—	3,893
1期(2021年8月20日)	11,568	0		15.7	5,248.43	16.9	97.5	24,482
2期(2022年8月22日)	11,416	0	△	1.3	5,606.71	6.8	92.3	23,692
3期(2023年8月21日)	11,198	0	△	1.9	6,431.00	14.7	97.4	18,497
4期(2024年8月20日)	11,876	0		6.1	7,519.13	16.9	96.4	15,931
5期(2025年8月20日)	13,122	0		10.5	9,241.13	22.9	99.2	15,027

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注）2025年8月20日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証小型株指数（配当込み）		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	（参考指数）	騰 落 率	
（期 首）	円		%		%	%
2024年8月20日	11,876	—	—	7,519.13	—	96.4
8月末	12,240		3.1	7,647.49	1.7	94.9
9月末	12,304		3.6	7,615.51	1.3	97.6
10月末	12,049		1.5	7,632.83	1.5	97.4
11月末	12,190		2.6	7,642.73	1.6	97.0
12月末	12,519		5.4	7,892.65	5.0	96.1
2025年1月末	12,090		1.8	7,887.15	4.9	98.9
2月末	11,400	△	4.0	7,689.34	2.3	96.2
3月末	11,288	△	5.0	7,831.28	4.2	95.0
4月末	11,380	△	4.2	7,856.34	4.5	94.5
5月末	11,995		1.0	8,177.10	8.8	95.0
6月末	12,567		5.8	8,445.60	12.3	97.2
7月末	12,868		8.4	8,898.04	18.3	98.6
（期 末）						
2025年8月20日	13,122		10.5	9,241.13	22.9	99.2

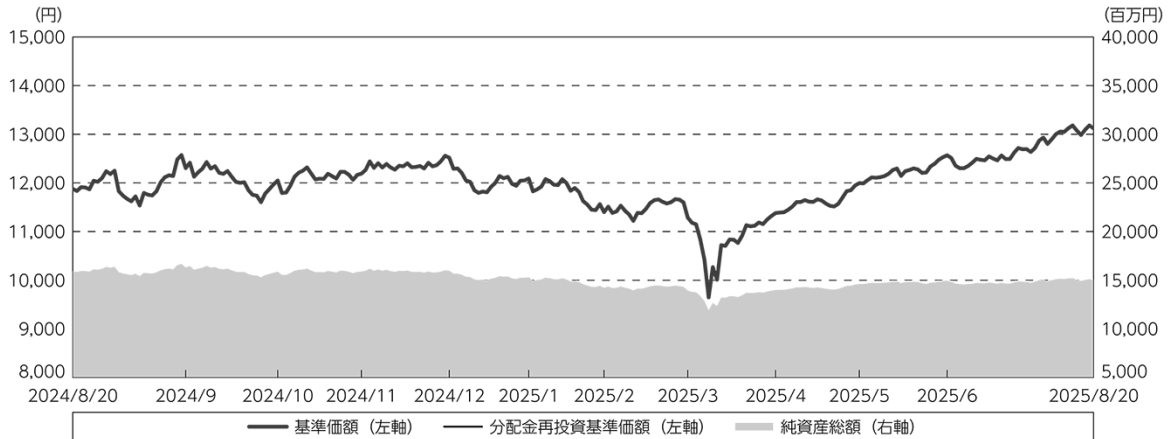
（注）騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年8月21日～2025年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,876円

期 末：13,122円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,876円、期中安値9,647円(2025年4月7日)、期中高値13,181円(2025年8月13日)を経て、期末は13,122円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス10.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 期初、円安傾向から輸出関連企業の業績への期待が高まったこと
- ・ 米国での早期利下げ観測が高まったこと
- ・ 生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・ 日銀の金融政策決定会合で利上げが発表され、円高が一気に進行したこと
- ・ トランプ政権の関税政策で景気への悪影響が懸念されたこと
- ・ 日銀による想定外の金融引き締め加速への懸念

投資環境

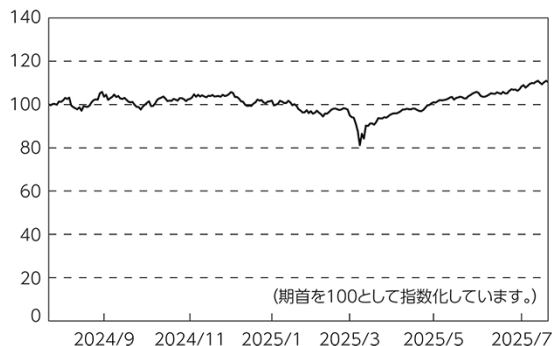
〔株式市場の動向〕

当期（2024年8月21日から2025年8月20日まで）の株式市場は、期初、日銀の金融政策決定会合で利上げが発表された後の内田日銀副総裁の火消し発言や米連邦公開市場委員会（FOMC）による政策金利の利下げもあり、相場は持ち直しレンジで推移しました。4年半ぶりとなる0.5%の大幅利下げを決定したこともあり、相場は持ち直し基調で推移しました。2024年10月以降は、10月27日投開票の衆議院総選挙で与党が過半数割れとなったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移しました。

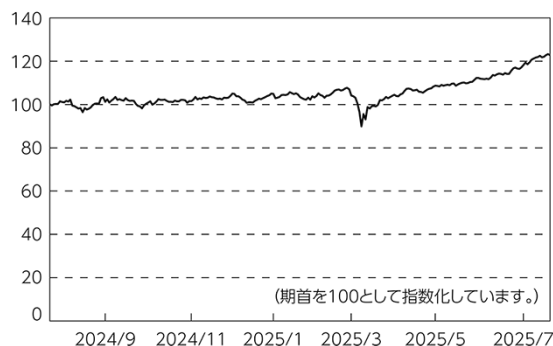
2025年に入ると、1月27日に中国企業DeepSeekの低コストで高性能な生成AIモデルへの懸念が高まり、日米の株式市場はハイテク企業を中心に調整を余儀なくされました。その後も米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月にトランプ政権が「相互関税」を発表し、日本に対して24%の関税率を課すと発表したことを受け、日本株も大幅に下落しました。しかし全ての国に適用される10%の関税を除き90日間の執行停止が発表されたことを受け、株式相場は短期的に反発へ転じました。

6月に入ると米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らぎ投資家心理が改善、期末はFOMCでの早期利下げ観測が再燃し米ハイテク株が上昇したことや、トランプ米大統領が対中関税の一部を90日間延期するための大統領令に署名したことなどが好感され、8月18日に日経平均株価・TOPIXともに過去最高値を更新、日経平均株価は42,888.55円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証小型株指数（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は99.7%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、情報・通信業、卸売業、サービス業を中心とした23業種131銘柄で構成しております。

個別銘柄では、PALTAC（8283）、美津濃（8022）、シェアリングテクノロジー（3989）、乃村工藝社（9716）、新晃工業（6458）などを上位に組入れています。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

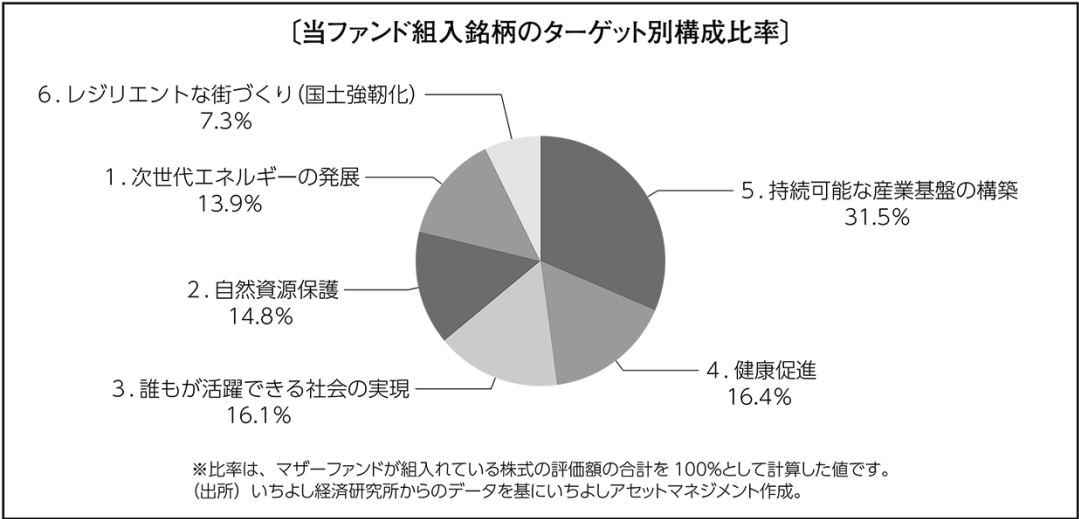
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.7%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

【ターゲット別の構成比率】

助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2024年 8 月21日～ 2025年 8 月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○（ご参考）マザーファンドのESG運用について

当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG（Environment, Social, Governance）を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。

■ 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境 (Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します



社会 (Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します



ガバナンス (Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します

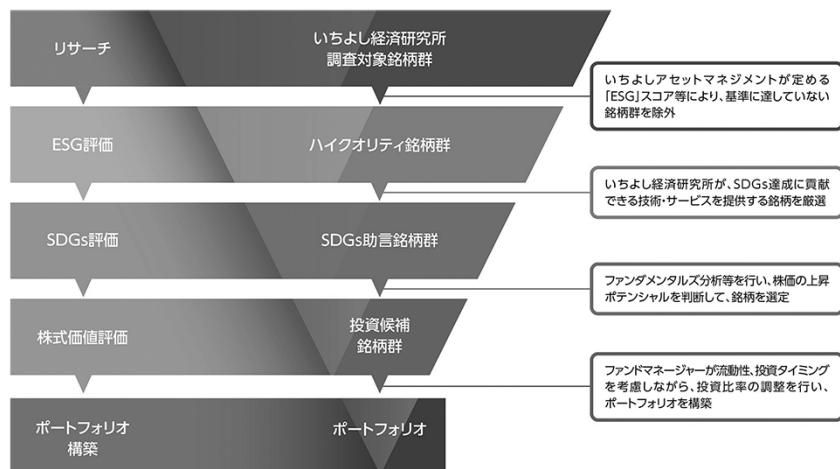
- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します（SDGs助言銘柄群）。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs
1 次世代エネルギーの発展	 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  気候変動に具体的な対策を
2 自然資源保護	 安全な水とトイレを世界中につくる責任つかう責任  海の豊かさを守ろう  陸の豊かさを守ろう
3 誰もが活躍できる社会の実現	 貧困をなくそう  質の高い教育をみんなに  ジェンダー平等を実現しよう  働きがいも経済成長も  人や国の不平等をなくそう
4 健康促進	 飢餓をゼロに  すべての人に健康と福祉を
5 持続可能な産業基盤の構築	 産業と技術革新の基盤をつくろう
6 レジリエントな街づくり(国土強靱化)	 住み続けられるまちづくりを

※各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。

また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用が行えない場合があります。

運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> <https://www.ichiyoshiam.jp/work/investmentteam>

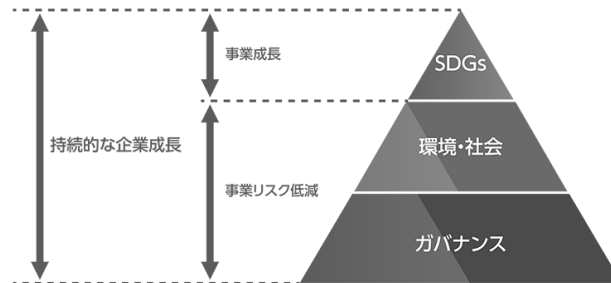
いちよしアセットマネジメントのESG、SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した内容について

【当社のスチュワードシップ方針】

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

【スチュワードシップ方針に沿って実施した内容】

2024年1月～12月において延べ489社と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは102社実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

トランプ政権が進める関税政策は、中国との追加関税引き下げが合意されて以降、過度な警戒感はやや和らいでいます。ただ追加関税による企業業績への影響は依然として変動的な要素が多く、株式相場は先行き不透明な展開が続く可能性があります。こうした中、海外の影響を受けにくく独自要因で増益を維持できる中小型株への注目が高まっているとみられます。またTOPIXの構成銘柄見直しによる中小型株の経営改革意欲が高まっており、こうした銘柄への経営改革に期待しています。東証が進める市場改革での様々な施策は中期的に中小型市場全体の活性化につながると見られ、今後の注目度が高まるとみられます。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み））などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。米国の関税政策や、今後の金融政策には注意が必要ですが、足元での物価上昇率の一服や実質賃金上昇率のプラス転換などから国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。外需株中心の大型株が先行する国内株式市場ですが、国内景気の持ち直しに伴い内需株の多い中小型株が徐々に大型株にキャッチアップしていくとみています。また、米国市場金利の低下や為替市場での円高進行は内需グロース株への物色に繋がりと考えます。同様の物色変化がこれまで出遅れてきた小型株・グロース株のパフォーマンス向上につながると考えられます。当ファンドの主要投資先であるSDGsに関連した中小型グロース株の相対パフォーマンスも改善していくとみています。そのため、当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、ポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成への移行を進めてまいります。

当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月21 日～2025年 8 月20 日)

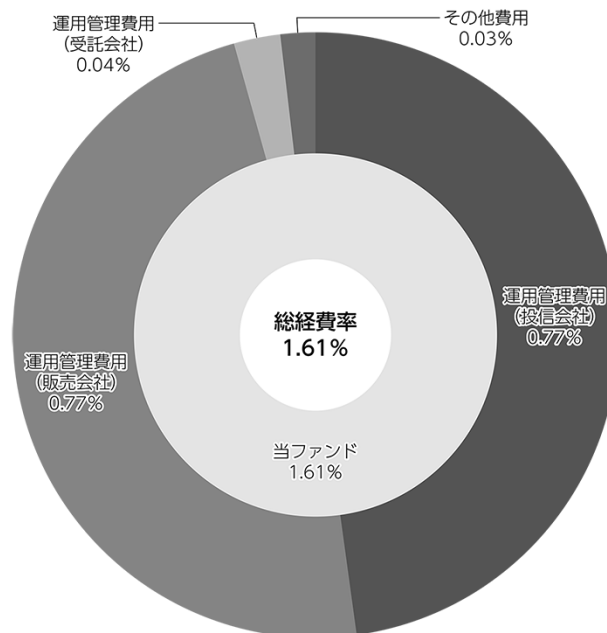
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	64	0.532	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.532)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.029	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.022)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	258	2.145	
期中の平均基準価額は、12,074円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	14,224	18,313	1,989,129	2,633,628

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	66,240,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,355,338千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年8月20日)

利害関係人との取引状況

<いちよしSDGs中小型株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 32,129	百万円 13,039	% 40.6	百万円 34,111	百万円 864	% 2.5

平均保有割合 95.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,602千円
(B) / (A)	18.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年 8 月21日～2025年 8 月20日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細 (2025年 8 月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	12,419,882	10,444,977	14,962,430

○ 投資信託財産の構成 (2025年 8 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	14,962,430	98.4
コール・ローン等、その他	237,023	1.6
投資信託財産総額	15,199,453	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,199,453,333
コール・ローン等	61,090,472
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	14,962,430,909
未収入金	175,931,367
未収利息	585
(B) 負債	171,524,667
未払解約金	54,308,488
未払信託報酬	112,821,742
その他未払費用	4,394,437
(C) 純資産総額(A－B)	15,027,928,666
元本	11,452,492,012
次期繰越損益金	3,575,436,654
(D) 受益権総口数	11,452,492,012口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,122円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,414,077,350円、期中追加設定元本額は35,366,193円、期中一部解約元本額は1,996,951,531円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3122円です。

○損益の状況 (2024年8月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,123
受取利息	171,123
(B) 有価証券売買損益	1,664,507,150
売買益	1,744,617,181
売買損	△ 80,110,031
(C) 信託報酬等	△ 243,051,674
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,421,626,599
(E) 前期繰越損益金	828,034,907
(F) 追加信託差損益金	1,325,775,148
(配当等相当額)	(196,417,887)
(売買損益相当額)	(1,129,357,261)
(G) 計(D＋E＋F)	3,575,436,654
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,575,436,654
追加信託差損益金	1,325,775,148
(配当等相当額)	(196,456,599)
(売買損益相当額)	(1,129,318,549)
分配準備積立金	2,249,661,506

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(249,906,325円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,171,720,274円)、信託約款に規定する収益調整金(1,325,775,148円)および分配準備積立金(828,034,907円)より分配対象収益は3,575,436,654円(1万口当たり3,121円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年8月21日から2025年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証小型株指数
新指数：東証小型株指数（配当込み）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(10,882,692千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)			
極洋	10.4	8	37,520
マルハニチロ	51.2	—	—
サカタのタネ	—	79.3	291,824
建設業 (0.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	8.3	43,790
不動産テトラ	107.3	—	—
東鉄工業	67.5	—	—
九電工	—	6.2	44,088
食料品 (0.4%)			
ニッポン	—	11.8	27,069
日清オイリオグループ	—	7.3	37,741
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	58.7	13.1	82,530
セーレン	—	59.3	179,679
ゴールドウイン	—	4.7	33,872
パルプ・紙 (0.1%)			
ニッポン高度紙工業	109.9	11.1	23,576
化学 (8.0%)			
日本曹達	—	23.5	79,665
大阪ソーダ	29.9	20.3	38,224
関東電化工業	367.4	—	—
ステラ ケミファ	—	7.1	29,820
保土谷化学工業	52.8	—	—
東京応化工業	—	2.9	13,180
KHネオケム	78.3	—	—
リケンテクノス	172.3	—	—
扶桑化学工業	36.3	—	—
トリケミカル研究所	17.6	46.1	140,374
ADEKA	54.6	8.7	28,466
第一工業製薬	73.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中国塗料	—	69.4	222,774
太陽ホールディングス	52	—	—
サカタインクス	178.6	—	—
長谷川香料	—	90.6	274,065
メック	28.7	4.5	13,446
J C U	72.2	14.3	60,918
三光合成	234.5	—	—
ウェーブロックホールディングス	—	60.8	43,472
エフビコ	—	105	279,300
バルカー	—	3.7	13,893
医薬品 (1.5%)			
東和薬品	—	76.2	228,600
ガラス・土石製品 (5.3%)			
日東紡績	—	59.5	315,350
神島化学工業	89.6	—	—
東洋炭素	54.2	50.8	206,248
MARUWA	9.7	6.9	281,865
フジミインコーポレーテッド	—	12	25,392
非鉄金属 (0.3%)			
東邦チタニウム	72.1	—	—
SWCC	100.5	6.3	49,392
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	—	93.3	189,305
R S T e c h n o l o g i e s	—	4.5	15,232
日東精工	259.4	—	—
機械 (8.8%)			
タクマ	99.6	28.7	64,948
木村工機	—	1.2	13,776
ヤマシンフィルタ	—	38.8	24,560
平田機工	35.5	57	108,984
タツモ	—	52.1	112,275
日精エー・エス・ビー機械	39.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サトー	—	49.6	107,136
オカダアイオン	—	33.5	70,249
巴工業	—	86.1	143,098
西島製作所	—	97.8	201,957
オルガノ	36.3	—	—
鈴茂器工	99	—	—
CKD	—	1.7	4,294
ガリレイ	—	34.6	125,944
アマノ	—	13.3	56,910
新晃工業	41.8	256.8	333,326
電気機器 (7.4%)			
シンフォニアテクノロジー	35	6.4	53,056
明電舎	35.3	5.4	32,076
ミマキエンジニアリング	258.2	17.5	31,675
大崎電気工業	82.5	252.6	318,276
日東工業	—	52.5	183,487
MCJ	—	39.6	56,034
アルバック	18.5	2.1	12,648
EIZO	1.7	—	—
京三製作所	269.5	—	—
アンリツ	105	—	—
ザインエレクトロニクス	106.3	—	—
メイコー	72.7	5.1	42,738
古野電気	77	38	196,840
リオン	29.9	11.5	31,280
エスベック	59	—	—
日置電機	—	2.7	16,470
日本マイクロニクス	—	39.3	173,509
芝浦電子	57.4	—	—
輸送用機器 (0.1%)			
新明和工業	—	6	10,392
精密機器 (4.5%)			
ナカニシ	66	18.5	38,850
理研計器	77.9	98.2	326,024
A&Dホロンホールディングス	—	9.1	18,482
メニコン	121.4	—	—
松風	—	156.2	315,367

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.0%)			
前田工織	—	77.8	142,062
フルヤ金属	57.3	—	—
SHOEI	—	4.1	7,646
タカラトミー	—	35.5	124,818
ヨネックス	88.4	—	—
美津濃	8.2	128.1	345,101
陸運業 (2.2%)			
鴻池運輸	—	24.1	81,940
丸全昭和運輸	31.2	—	—
センコーグループホールディングス	154.4	—	—
AZCOM丸和ホールディングス	—	209.5	259,151
情報・通信業 (17.8%)			
ファインデックス	34	—	—
アイスタイル	—	22.7	13,824
じげん	—	26.6	13,752
テクマトリックス	120.7	21.4	45,196
GMOペイメントゲートウェイ	—	6.5	54,320
インターネットイニシアティブ	125.3	6.7	19,557
アパントグループ	—	46.7	72,805
フリービット	—	16	27,520
アイル	—	3	8,673
クラウドワークス	—	91.7	98,394
ラクス	—	6.6	17,400
シェアリングテクノロジー	245	277.3	336,087
PKSHA Technology	—	7.5	26,250
Appier Group	—	17	26,282
コアコンセプト・テクノロジー	—	11.3	13,164
IPS	—	4.8	13,752
ボードルア	—	10.7	34,668
スマレジ	—	78.4	273,616
JMDC	—	75.1	322,930
クレスコ	—	43	75,250
オービックビジネスコンサルタント	—	21.4	186,030
unerry	—	5	20,575
オープンワーク	—	260.9	332,647
QPS研究所	—	45.6	85,454
スカパーJ SATホールディングス	—	233.5	332,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	—	11.4	14,181
アルファボリス	—	201.6	300,384
卸売業 (14.8%)			
ダイワボウホールディングス	94.6	53.7	170,443
ラクト・ジャパン	81.9	—	—
グリムス	105.7	—	—
TOKAIホールディングス	—	15.8	17,332
コメダホールディングス	—	25.8	80,883
松田産業	75	77.8	304,976
アズワン	—	78.5	199,939
長瀬産業	105.6	105.9	329,984
岩谷産業	32.7	—	—
加賀電子	—	69.7	228,267
PALTAC	—	79.2	363,528
バリュエンスホールディングス	134.7	—	—
トラスコ中山	—	133.4	312,956
モリト	—	189.2	296,854
小売業 (4.2%)			
日本マクドナルドホールディングス	—	15.4	102,410
ハローズ	38.3	—	—
DCMホールディングス	—	96.1	143,573
トレジャー・ファクトリー	86	172	316,824
サイゼリヤ	56	—	—
ライフコーポレーション	95.2	1.8	4,559
ヤオコー	—	4.1	39,589
ブックオフグループホールディングス	—	26.6	40,644
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
FPG	—	9	21,960
その他金融業 (0.1%)			
プレミアグループ	—	5.8	13,577
不動産業 (0.6%)			
いちご	—	203.4	87,258
青山財産ネットワークス	191.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (13.9%)			
明豊ファシリティワークス	—	142.7	154,829
U Tグループ	58	—	—
タイミー	—	36.5	87,308
エス・エム・エス	—	8.6	13,811
ディップ	—	5.6	13,764
ヒビノ	107.6	64.2	172,826
エスプール	—	41.8	13,919
J Pホールディングス	387.9	—	—
C Lホールディングス	155.7	—	—
プレスステージ・インターナショナル	—	9.1	6,470
ラウンドワン	396.4	—	—
ビー・エム・エル	—	88.1	314,076
弁護士ドットコム	—	3.8	13,015
KeePer 技研	—	8.3	28,635
Gunosy	197.6	—	—
ジャパンマテリアル	—	209.2	298,946
シグマックス・ホールディングス	—	13.3	14,058
ペイカレント	—	8.6	71,405
フォーラムエンジニアリング	104.6	—	—
NexTone	—	6.9	13,158
Macbee Planet	—	93.6	246,729
TREホールディングス	—	16.1	24,729
大栄環境	89.4	8	23,784
乃村工藝社	—	328	333,576
丹青社	171.4	—	—
ダイセキ	—	86.7	316,021
合 計	株 数 ・ 金 額	7,894	7,061
	銘柄数<比率>	79	131

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年10月18日）
（2023年10月19日～2024年10月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月18日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
			(参 考 指 数)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年10月18日	10,000	—	3,006.46	—	—	100
1 期(2020年10月19日)	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7	11,439
2 期(2021年10月18日)	13,005	18.3	3,572.29	15.5	97.5	29,381
3 期(2022年10月18日)	11,485	△11.7	3,389.55	△ 5.1	95.7	23,759
4 期(2023年10月18日)	11,661	1.5	3,925.67	15.8	93.3	18,494
5 期(2024年10月18日)	12,937	10.9	4,450.71	13.4	96.3	16,525

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数		株 組 入 比 率
			(参 考 指 数)	期 騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2023年10月18日	11,661	—	3,925.67	—	93.3
10月末	11,356	△ 2.6	3,917.40	△ 0.2	98.3
11月末	12,162	4.3	4,082.88	4.0	94.8
12月末	12,084	3.6	4,110.82	4.7	98.3
2024年1月末	12,694	8.9	4,303.52	9.6	96.0
2月末	13,184	13.1	4,439.66	13.1	94.1
3月末	13,735	17.8	4,570.59	16.4	97.8
4月末	13,453	15.4	4,496.76	14.5	94.6
5月末	13,747	17.9	4,512.85	15.0	93.8
6月末	13,987	19.9	4,625.89	17.8	95.2
7月末	13,438	15.2	4,623.99	17.8	97.9
8月末	13,166	12.9	4,485.87	14.3	95.3
9月末	13,252	13.6	4,427.54	12.8	97.9
(期 末)					
2024年10月18日	12,937	10.9	4,450.71	13.4	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月19日～2024年10月18日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首11,661円、期中高値14,162円（2024年7月16日）、期中安値10,694円（2024年8月5日）を経て、期末は12,937円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス10.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

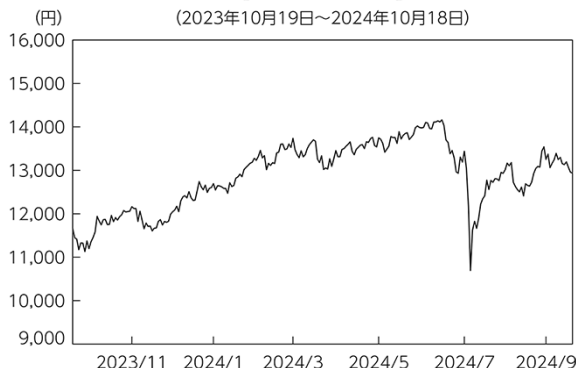
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め局面の終了
- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

(主な下落要因)

- ・米国の景気後退入りに対する懸念
- ・日銀による想定外の金融引き締め加速への懸念
- ・中東情勢の不確実性の高まり

【基準価額の推移】

(2023年10月19日～2024年10月18日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2023年10月19日～2024年10月18日）の国内株式市場は、期首から2023年末にかけて堅調に推移しました。11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、FRBによる利上げ局面は終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

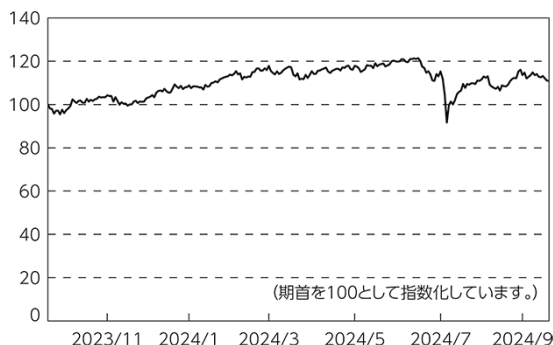
2024年1月から7月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行したため、外需企業の業績改善期待が高まり株価上昇を後押ししました。米国のコアPCE価格指数が月を追うごとに順調に減速し、年内の利下げが徐々に織り込まれていったことも、株価の上昇を支えました。日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。

その後、7月中旬から期末にかけては、米国の各種経済指標が低調な数字となったことから景気減速懸念が台頭し、株式市場は世界的に大きく調整しました。それに加えて国内では7月末の日銀による利上げ決定と

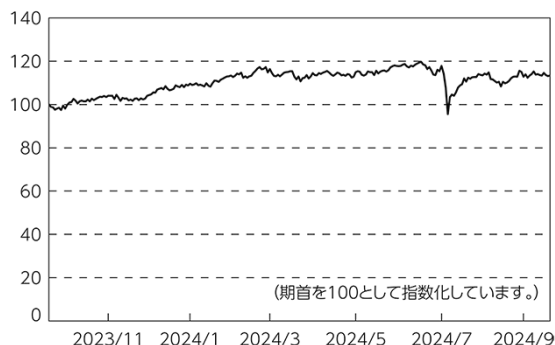
もに今後の金融引き締め加速が警戒されたため、国内株式市場の下落率は相対的に大きなものとなりました。為替市場において1ドル161円台から約一か月間で1ドル141円台まで急激に円高が進んだことも国内株式市場の下落に拍車を掛けました。その後、内田日銀副総裁の発言により金融引き締め加速の懸念が後退するとともに、株価は反発しましたが、9月上旬までは米国経済指標や為替市場の不安定さを背景にボラティリティの高い状況となりました。

9月中旬以降は米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、株式市場は落ち着きを取り戻しました。9月18日のFOMCでは、0.5%の大幅利下げが決定され、今後の利下げプロセスが示されたことで市場に安心感が広がりました。10月上旬に発表された米国の雇用指標が堅調であったことも株価の下支えとなりました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、82銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は96.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、サービス業、化学、電気機器、卸売業となっています。個別銘柄では、SWCC (5805)、メイコー(6787)、MARUWA (5344)、ラウンドワン(4680)、インターネットイニシアティブ(3774)、などを上位に組入れています。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

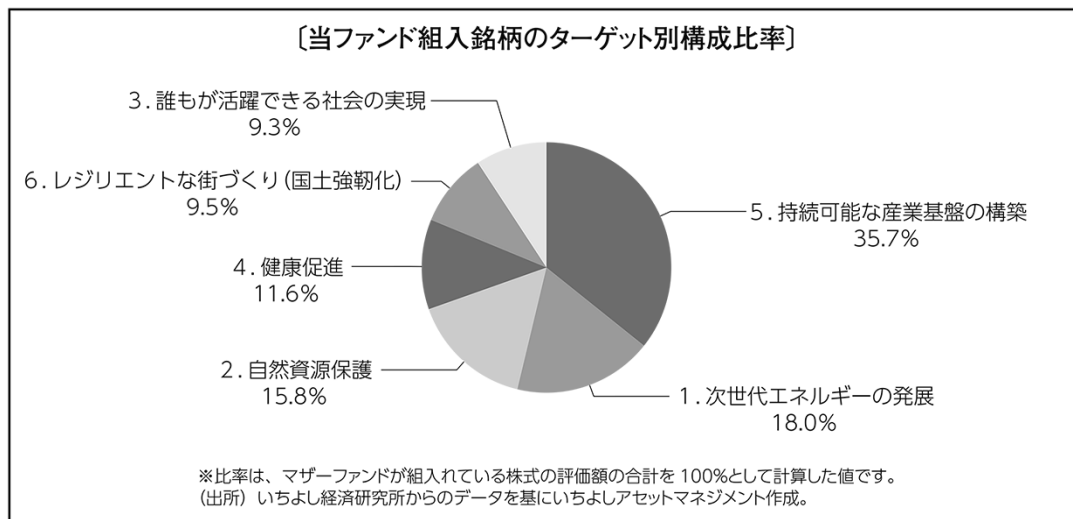
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.3%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

【ターゲット別の構成比率】

助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



【当社のスチュワードシップ方針】

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると思われる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

【スチュワードシップ方針に沿って実施した内容】

2023年1月～12月において延べ705社と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは103社実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

・ 外部環境について

米国をはじめとした多数の主要国中銀が利下げ局面へ入ったことは、今後の景気動向及び株式市場にとって好材料であると考えられます。米国・欧州を中心とした秩序だった利下げプロセスが展開されることがグローバル経済の下支えとなり、株式市場の堅調な推移に繋がるものと見込んでいます。国内においては金融政策の正常化トレンドは変わらないものの、性急なペースでの金融引き締めは行われないと見ています。以上を踏まえると、国内株式市場においては良好な環境が継続すると想定しています。

米国市場金利の低下はグロース株への物色に繋がりと考えられ、2022年以降パフォーマンスで劣後しやすかったグロース株が今後は優位になりやすいと見ています。ただし、利下げが開始された後も2021年までに見られたような極端な緩和的金融環境にはならないと見ています。そのため、グロース株のバリュエーションも、過去の金融緩和時ほどの過度に高い水準は許容されにくいと考えます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドにおいては、SDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、金融環境は以前ほど緩和的にはならないと判断しているため、株式のバリュエーションについて過度に高い水準は許容されづらいと考えています。そのため、グロース株中心ではあってもポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成を志向します。

当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月19日～2024年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.349 (0.349)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.349	
期中の平均基準価額は、13,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月19日～2024年10月18日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,698 (506)	千円 23,583,522 (ー)	千株 15,476	千円 26,553,063

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年10月19日～2024年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,136,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,741,435千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月19日～2024年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	23,583	6,703	28.4	26,553	5,435	20.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	64,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,046千円
(B) / (A)	20.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
極洋	—	38.9	165,908
建設業 (4.2%)			
ウエストホールディングス	58.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	40.2	46,792
不動産テトラ	86.3	107.3	234,557
東鉄工業	123.6	95.6	314,524
ライト工業	—	30	68,100
インフロニア・ホールディングス	243.9	—	—
食料品 (0.7%)			
日清オイリオグループ	—	21	110,880
繊維製品 (2.6%)			
富士紡ホールディングス	—	53.1	250,366
セーレン	—	61.5	159,715
パルプ・紙 (1.3%)			
ニッポン高度紙工業	82.5	111.5	210,958
化学 (11.4%)			
石原産業	269	—	—
大阪ソーダ	—	149.5	260,877
関東電化工業	—	248.9	241,184
ステラ ケミファ	—	26.2	119,734
KHネオケム	—	78.3	160,828
ADEKA	—	34.6	97,087
第一工業製薬	—	61.2	197,370
太陽ホールディングス	—	68.2	268,026
サカタインクス	216	104.8	165,479
メック	—	37.7	141,186
JCU	—	47.1	160,611
クミアイ化学工業	239.3	—	—
ガラス・土石製品 (5.8%)			
日東紡績	149.4	17	121,040
神島化学工業	112.7	89.6	164,326
東洋炭素	102.2	43.6	234,568
MARUWA	19.9	9.7	396,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.9%)			
日本電解	68.3	—	—
SWCC	177.5	87.5	464,625
AREホールディングス	149.4	—	—
金属製品 (2.0%)			
RS Technologies	—	30	119,850
日東精工	—	341.7	195,452
機械 (6.8%)			
NITTOKU	—	31.3	51,206
ACSL	123.6	—	—
平田機工	35.9	31.6	157,842
タツモ	88.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	35.7	163,863
西島製作所	—	30	88,800
オルガノ	—	26.6	195,776
鈴茂器工	—	143.7	231,788
新晃工業	—	41.8	187,682
電気機器 (10.2%)			
シンフォニアテクノロジー	—	41.5	218,705
明電舎	168.8	22.9	88,966
オキサイド	48.6	—	—
ミマキエンジニアリング	216.8	84.6	110,910
大崎電気工業	88.8	—	—
アルバック	33	18.5	135,216
EIZO	115.6	—	—
アンリツ	—	105	118,860
ザインエレクトロニクス	—	125.8	160,520
メイコー	82.7	72.7	432,565
日本トリム	62.9	—	—
ローランド ディー・ジー	22.5	—	—
エスベック	156.1	59	156,763
オブテックスグループ	113.9	—	—
芝浦電子	44.9	57.4	203,483
エンプラス	57.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.3%)			
ナカニシ	54	61.6	160,036
理研計器	32.9	77.9	317,053
メニコン	—	139.4	214,815
その他製品 (4.0%)			
前田工繊	—	126	227,808
フルヤ金属	27.3	57.3	226,908
美津濃	—	22.2	185,148
電気・ガス業 (1.5%)			
グリムス	—	87.2	236,922
陸運業 (2.0%)			
鴻池運輸	—	27.2	70,556
丸全昭和運輸	—	44	252,120
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	65	—	—
情報・通信業 (7.7%)			
NECネットエスアイ	—	20	54,060
アイスタイル	770	—	—
テクマトリックス	—	120.7	279,179
インターネットイニシアティブ	147.8	125.3	365,938
アイル	110.6	49	156,555
シェアリングテクノロジー	—	276.9	217,366
ENECHANGE	388.8	—	—
ワンキャリア	54.1	—	—
ボードルア	52.3	18.9	92,799
J D S C	156.6	—	—
バルテス・ホールディングス	240.9	—	—
k u b e l l	205.3	—	—
J M D C	49.6	—	—
J T O W E R	12.6	—	—
オープンワーク	1.7	—	—
ネットワンシステムズ	—	15	53,355
ファイバーゲート	100.1	—	—
シーイーシー	13.6	—	—
卸売業 (8.5%)			
ダイワボウホールディングス	97.7	86.1	240,175
ラクト・ジャパン	—	81.9	232,514
グリムス	60.1	—	—
ビューティガレージ	55.8	—	—
松田産業	72.1	75	240,750
ダイترون	61.7	—	—
長瀬産業	—	78.8	251,135

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩谷産業	—	116.6	240,604
パリュエンスホールディングス	—	181.5	146,470
小売業 (5.1%)			
ハローズ	61.1	35.7	161,007
クオールホールディングス	138.4	—	—
トレジャー・ファクトリー	40.2	15.3	21,190
HYUGA PRIMARY CARE	82.9	—	—
ゼンショーホールディングス	—	2	15,686
サイゼリヤ	—	56	297,920
ライフコーポレーション	101.7	95.2	316,540
ブックオフグループホールディングス	161.7	—	—
銀行業 (—%)			
セブン銀行	1,236	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	136.2	—	—
その他金融業 (1.1%)			
プレミアグループ	—	78.7	177,625
不動産業 (1.7%)			
青山財産ネットワークス	—	191.4	269,491
サービス業 (15.2%)			
ヒビノ	—	107.6	351,314
エスプール	340	—	—
J P ホールディングス	—	407.9	289,609
ラウンドワン	—	396.4	384,904
K e e P e r 技研	49	—	—
G u n o s y	—	177.6	130,003
ジャパンマテリアル	143.1	—	—
トレンダーズ	284.4	—	—
シグマクシス・ホールディングス	109.2	107	185,324
ユービーアール	64.6	—	—
フォーラムエンジニアリング	—	112.5	101,925
N e x T o n e	—	94.5	163,201
M a c b e e P l a n e t	21.4	—	—
T R E ホールディングス	—	117.3	221,931
大栄環境	—	89.4	283,845
丹青社	—	171.4	142,090
ダイセキ	62.8	43	165,550
合 計	株 数 ・ 金 額	9,421	7,150
	銘柄数<比率>	70	82 <96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,914,673	93.3
コール・ローン等、その他	1,133,784	6.7
投資信託財産総額	17,048,457	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,048,457,219
コール・ローン等	798,387,142
株式(評価額)	15,914,673,100
未収入金	230,638,371
未収配当金	104,756,200
未収利息	2,406
(B) 負債	523,277,692
未払金	482,597,954
未払解約金	40,679,738
(C) 純資産総額(A－B)	16,525,179,527
元本	12,773,950,774
次期繰越損益金	3,751,228,753
(D) 受益権総口数	12,773,950,774口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,937円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,859,442,929円、期中追加設定元本額は69,299,642円、期中一部解約元本額は3,154,791,797円です。

(注) 2024年10月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしSDGs中小型株ファンド 12,219,249,833円
・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 554,700,941円

(注) 1口当たり純資産額は1,2937円です。

○損益の状況 (2023年10月19日～2024年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	402,337,431
受取配当金	402,449,943
受取利息	205,953
その他収益金	2,005
支払利息	△ 320,470
(B) 有価証券売買損益	1,633,526,927
売買益	4,141,218,547
売買損	△2,507,691,620
(C) 当期損益金(A＋B)	2,035,864,358
(D) 前期繰越損益金	2,635,016,755
(E) 追加信託差損益金	17,764,282
(F) 解約差損益金	△ 937,416,642
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,751,228,753
次期繰越損益金(G)	3,751,228,753

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月19日から2024年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」
2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年11月22日)